

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・テック

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,708	8.3	1,291	99.5	1,486	51.9	361	△27.8
26年3月期第2四半期	30,190	△1.8	647	—	978	—	499	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 436百万円 (△19.3%) 26年3月期第2四半期 541百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	30.16	—
26年3月期第2四半期	41.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	57,371	21,779	37.8	1,811.22
26年3月期	55,585	21,608	38.7	1,797.50

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,685百万円 26年3月期 21,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,200	9.6	2,485	26.4	2,530	2.3	950	△14.0	79.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	12,215,132 株	26年3月期	12,215,132 株
27年3月期2Q	242,080 株	26年3月期	242,080 株
27年3月期2Q	11,973,052 株	26年3月期2Q	11,973,146 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きとなっているものの、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資には増加が見られ、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は昨年秋に急速に回復し、その後は市中在庫の増加から若干弱含んでいるものの、安定的に推移しております。また、荷動きにつきましては、消費税率引き上げの反動に加え、建築需要は堅調に推移しているものの建設現場の職人不足が顕著となっており、工期の遅れ等から盛り上がり欠ける状況となっております。

このような環境下にありまして当社グループ（当社及び連結子会社）は、東日本大震災の復興需要につきましては土木材を中心に荷動きが活発化していると共に、徐々に建築物等にも波及してきております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、今後、首都圏を中心に関連投資案件が数多く発生するものと予想されます。その様な地域特性に合わせた営業を展開するため、本年4月に横浜営業所を開設し、首都圏の営業体制の強化を図っております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請負う建築物等の受注状況は改善しており、工期の遅れなどから鋼材の荷動きは、若干足踏み状況となっておりますが、徐々に改善しつつあります。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は単価の下支えもあり堅調に推移いたしました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少となりましたが、工事進行基準適用の大型物件につきましては堅調に工事が進捗したことより売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の売上高は32,708百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況はこのところ安定的に推移しているものの、メーカーからの仕入単価は徐々に上昇してきており鋼材の販売・加工事業は厳しさが増しております。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準が続いておりましたが、建設現場での人材不足等が顕著となり、前連結会計年度から急速に回復しております。この様な状況にあって、加工単価回復後に受注した物件が徐々に工事進捗や完成時期を迎えており、着実に収益に結びついております。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,291百万円（前年同期比99.5%増）となりました。また、円安の進行から為替差益173百万円の発生等により経常利益は1,486百万円（前年同期比51.9%増）、四半期純利益は災害による損失901百万円を特別損失に計上したことより361百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあるものの、消費税増税の影響や建設現場の職人不足による工期遅れから出荷は一時足踏みしたことより、販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、販売金額は市況が安定的に推移したことより前年同期を上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、従来からの建築向けについては全般的に低調だったものの、土木向けの販売は堅調に推移しました。また、アングル等その他の条鋼も拡販に努め、条鋼類としては、販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は前年同期を上回りました。鋼板類は、敷き板等を中心に鋼板が堅調に推移したことに加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキプレートとフラットデッキが大幅な増加となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラムは堅調に推移したものの、プレス成形コラムは特段の物件等もなく減少となったことから、販売量は前年同期を下回ったものの販売金額は前年同期並みとなりました。以上の結果から、売上高は26,311百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,256百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

#### ② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、前年同期に比べ受注件数は前年並みとなったものの、受注金額は大幅に増加しており、収益性についても改善傾向にあり、順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗しているものの、工事完成基準適用の中小物件は、年度末に消費税増税による駆け込みでの完成物件も数多くあり、その反動から減少となりました。以上の結果から、売上高は6,281百万円（前年同期比19.2%増）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は309百万円（前年同期は営業損失141百万円）となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については業界全体として、運送業者の手配が大変厳しくグループ内の輸送を優先した結果、グループ外の鉄骨製品輸送等が減少したことから売上高は前年同期を大幅に下回りました。また、倉庫業につきましては、売上高、収益共に堅調に推移しております。これらにより売上高は114百万円（前年同期比34.2%減）、営業利益は47百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は57,371百万円（前連結会計年度末は55,585百万円）となり、1,786百万円増加しました。主な要因は、在庫増加に伴う商品及び製品の増加1,909百万円、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加614百万円、工事進捗による未成工事支出金の増加683百万円及び現金及び預金の減少517百万円、原材料及び貯蔵品の減少434百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は35,592百万円（前連結会計年度末は33,976百万円）となり、1,615百万円増加しました。主な要因は、請負工事の進捗に伴う未成工事受入金の増加1,533百万円、災害損失引当金の増加981百万円及び買掛金の減少935百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21,779百万円（前連結会計年度末は21,608百万円）となり、170百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加95百万円、その他有価証券評価差額金の増加63百万円であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ577百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,652百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は158百万円（前年同期比88.8%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2,157百万円、仕入債務の減少額935百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益591百万円、災害損失引当金の増加額981百万円及び未成工事受入金の増加額1,533百万円等により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期比40.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出208百万円及び保険積立金の払い戻しによる収入101百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は330百万円（前年同期は494百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額275百万円及びリース債務返済による支出55百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、スクラップ価格の下落等、鋼材市況の不安定要因はあるものの、現時点におきましては特段の影響は出ておりません。従いまして、売上高、営業利益及び経常利益につきましては従前の予想数値からの変更はないものの、当第2四半期累計期間におきまして、特別損失に災害による損失を計上したことから、その影響額を勘案し、当期純利益の予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年11月5日公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,366千円減少し、利益剰余金が9,360千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,344,924	2,827,003
受取手形及び売掛金	20,080,133	20,694,536
商品及び製品	6,437,304	8,346,688
原材料及び貯蔵品	2,652,054	2,217,522
未成工事支出金	2,818,337	3,501,337
繰延税金資産	436,379	431,050
その他	1,095,304	682,661
貸倒引当金	△67,900	△19,500
流動資産合計	36,796,537	38,681,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,593,901	12,580,348
減価償却累計額	△6,437,950	△7,435,501
建物及び構築物（純額）	5,155,950	5,144,846
機械装置及び運搬具	5,614,557	5,358,881
減価償却累計額	△4,754,596	△4,517,420
機械装置及び運搬具（純額）	859,960	841,461
土地	10,740,576	10,716,084
リース資産	450,590	461,420
減価償却累計額	△123,721	△144,752
リース資産（純額）	326,869	316,668
その他	349,648	352,186
減価償却累計額	△325,556	△328,820
その他（純額）	24,092	23,366
有形固定資産合計	17,107,450	17,042,426
無形固定資産	52,022	47,100
投資その他の資産		
投資有価証券	759,887	845,380
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	475,508	427,520
繰延税金資産	35,586	51,067
その他	814,809	719,390
貸倒引当金	△495,606	△481,839
投資その他の資産合計	1,629,560	1,600,894
固定資産合計	18,789,033	18,690,421
資産合計	55,585,570	57,371,723

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,435,418	9,499,894
短期借入金	17,700,000	17,700,000
リース債務	104,282	113,097
未払法人税等	409,844	295,303
未払消費税等	53,683	179,524
賞与引当金	162,100	231,300
役員賞与引当金	42,500	18,400
災害損失引当金	48,000	1,029,000
未成工事受入金	770,449	2,304,018
その他	851,881	799,129
流動負債合計	30,578,159	32,169,666
固定負債		
リース債務	185,131	160,258
繰延税金負債	1,245,548	1,239,414
役員退職慰労引当金	557,578	620,379
退職給付に係る負債	1,139,438	1,159,682
負ののれん	236,988	189,590
その他	34,127	53,500
固定負債合計	3,398,813	3,422,825
負債合計	33,976,972	35,592,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,553,740	13,648,867
自己株式	△204,606	△204,606
株主資本合計	21,414,942	21,510,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,007	209,221
繰延ヘッジ損益	△3,904	—
退職給付に係る調整累計額	△35,520	△33,405
その他の包括利益累計額合計	106,581	175,815
少数株主持分	87,073	93,345
純資産合計	21,608,597	21,779,230
負債純資産合計	55,585,570	57,371,723

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	30,190,932	32,708,256
売上原価	26,855,749	28,296,817
売上総利益	3,335,183	4,411,438
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	643,852	779,986
貸倒引当金繰入額	11,656	—
給料手当及び賞与	758,202	846,134
賞与引当金繰入額	55,311	149,724
役員賞与引当金繰入額	20,700	18,400
退職給付費用	39,201	46,507
役員退職慰労引当金繰入額	71,149	85,480
減価償却費	165,560	170,289
その他	922,173	1,023,439
販売費及び一般管理費合計	2,687,808	3,119,962
営業利益	647,374	1,291,475
営業外収益		
受取利息	1,837	1,397
受取配当金	6,000	6,272
仕入割引	15,933	18,530
受取賃貸料	19,513	23,486
為替差益	217,146	173,095
デリバティブ評価益	26,030	—
負ののれん償却額	47,397	47,397
貸倒引当金戻入額	—	45,956
その他	51,212	77,106
営業外収益合計	385,073	393,242
営業外費用		
支払利息	45,082	51,616
デリバティブ評価損	—	113,681
その他	8,614	32,800
営業外費用合計	53,696	198,098
経常利益	978,751	1,486,619
特別利益		
投資有価証券売却益	1,787	6,203
補助金収入	645	—
特別利益合計	2,433	6,203
特別損失		
投資有価証券評価損	13,526	—
災害による損失	—	901,277
特別損失合計	13,526	901,277
税金等調整前四半期純利益	967,658	591,544
法人税、住民税及び事業税	186,773	280,830
法人税等調整額	278,149	△56,776
法人税等合計	464,923	224,053
少数株主損益調整前四半期純利益	502,735	367,491
少数株主利益	2,859	6,345
四半期純利益	499,876	361,145

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502,735	367,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,403	63,141
退職給付に係る調整額	—	2,115
繰延ヘッジ損益	—	3,904
その他の包括利益合計	38,403	69,161
四半期包括利益	541,139	436,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,227	430,379
少数株主に係る四半期包括利益	2,912	6,272

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	967,658	591,544
減価償却費	304,006	344,643
負ののれん償却額	△47,397	△47,397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,859	△62,167
賞与引当金の増減額（△は減少）	200	69,200
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,100	△24,100
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	981,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,380	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	69,246	62,800
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	37,281
受取利息及び受取配当金	△7,838	△7,670
支払利息	45,082	51,616
為替差損益（△は益）	△33,942	△12,189
投資有価証券評価損益（△は益）	13,526	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,787	△6,203
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,239	384
有形固定資産除却損	158	1,545
デリバティブ評価損益（△は益）	△26,030	113,681
保険解約損益（△は益）	△37,677	△33,656
補助金収入	△645	—
売上債権の増減額（△は増加）	△4,039,614	△649,465
たな卸資産の増減額（△は増加）	284,460	△2,157,853
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△97,192	416,773
仕入債務の増減額（△は減少）	1,369,192	△935,524
未払消費税等の増減額（△は減少）	△353,648	128,908
未成工事受入金の増減額（△は減少）	360,186	1,533,568
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△71,258	△885
その他	594	△120,298
小計	△1,286,819	275,536
利息及び配当金の受取額	7,914	7,670
利息の支払額	△45,740	△49,171
補助金の受取額	645	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△99,100	△392,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,101	△158,876

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,980	△114,980
定期預金の払戻による収入	54,980	54,980
有形固定資産の取得による支出	△365,782	△208,909
有形固定資産の売却による収入	95,606	69,822
投資有価証券の取得による支出	△669	△608
投資有価証券の売却による収入	6,821	16,726
短期貸付金の純増減額（△は増加）	127	△2,001
長期貸付金の回収による収入	1,034	649
保険積立金の積立による支出	△6,259	△20,157
保険積立金の払戻による収入	103,126	101,802
その他	△5,791	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,784	△101,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	699,989	—
リース債務の返済による支出	△25,858	△55,080
自己株式の取得による支出	△136	—
配当金の支払額	△179,863	△275,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,130	△330,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,942	12,518
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,066,813	△577,920
現金及び現金同等物の期首残高	3,614,313	3,229,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,547,500	2,652,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,746,471	5,270,379	30,016,851	174,080	30,190,932	—	30,190,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,589,911	4,964	1,594,875	951,793	2,546,669	△2,546,669	—
計	26,336,383	5,275,344	31,611,727	1,125,874	32,737,601	△2,546,669	30,190,932
セグメント利益 又は損失(△)	921,947	△141,982	779,964	61,937	841,902	△194,527	647,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△194,527千円には、セグメント間取引消去42,626千円、全社費用△237,153千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,311,992	6,281,734	32,593,726	114,529	32,708,256	—	32,708,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,887,266	34,675	1,921,941	1,177,669	3,099,611	△3,099,611	—
計	28,199,259	6,316,409	34,515,668	1,292,198	35,807,867	△3,099,611	32,708,256
セグメント利益	1,256,022	309,476	1,565,499	47,654	1,613,154	△321,678	1,291,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△321,678千円には、セグメント間取引消去△50,729千円、全社費用△270,949千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。